

第2回 機器・配管系検討会 議事録

1. 開催日時：平成17年 6月 7日（火）10：00～12：00

2. 開催場所：（社）日本電気協会 4D会議室

3. 出席者：（順不同，敬称略）

- 委員：原主査（東京理科大学），遠藤幹事（日本原子力発電），筒井（東北電力），堤（中部電力），梅本（四国電力），藤田（九州電力），吉賀（三菱），尾崎（富士電機），鈴木（日立），堀内（原子燃料工業）（計10名）
- 代理出席：小江（関西電力・白井代理），池田（中国電力・阿川代理），岩田（電源開発・鞍本代理），増田（東芝・中島代理）（計4名）
- 欠席委員：藤田副主査（東京電機大学），河本（北海道電力），設楽（東京電力），米田（北陸電力）（計4名）
- オブザーバ：植田（日本原電），野元（関西電力）（計2名）
- 事務局：福原（日本電気協会）（計1名）

4. 配布資料

資料 No.2-1	第1回 機器・配管系検討会議事録（案）
資料 No.2-2	機器・配管系検討会委員名簿（案）
資料 No.2-3	原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG 4601 改定の現状について
資料 No.2-4	JEAG4601 第7章の改訂方針(案)
資料 No.2-5	原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-200X（案） 第7章 機器・配管系の耐震設計 本文
参考資料 - 1	原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-200X（案）第7章 機器・配管系の耐震設計 本文添付

5. 議事

（1）出席者及び前回議事録（案）の確認

事務局より、本日の出席者は、委員10名，委員代理4名，欠席4名であり、規約上、決議に際して求められる委員総数の2/3以上の出席であることが報告された。また代理出席者の検討会参加について規約に基づき原主査の了解を頂いた。

また、事務局より前回議事録（案）については、1週間を目途に委員各位に確認及びコメント提出を頂き、それらを反映した上で、公開開示することが提案され、了承された。

（2）検討会委員名簿の紹介及び主査選任，副主査，幹事の指名

事務局より、資料 No.2-2 に基づき、当検討会委員名簿（案）の変更予定及び任期更新の状況が紹介された。再任及び委員の退任，新任については次回耐震設計分科会において審議了承された時点で正式委員として登録される予定。

また、原主査は前回選任以降、任期 2 年を経過したため、規約に基づく主査選出手続きを行った。主査候補として原委員が推薦され、その他候補者の推薦がないことを確認した後、挙手による決議を行った結果、委員総数 18 名、出席委員 14 名のうち候補者本人を除く全員の賛成で、原委員が主査に選出された。その後、原主査より、副主査として藤田委員が、幹事として遠藤委員が指名された。

(3) JEAG4601 改定案 第 7 章 機器・配管系の耐震設計について

資料 No.2-3～2-5 に基づき、遠藤幹事、植田氏より、改定方針、改定文案が紹介され、内容について審議が行われた。主な意見は以下のとおり。

今後、本日の審議における意見対応検討を、原子力安全委員会における耐震設計審査指針検討状況に留意しつつ、引き続き実施することとなった。

【構成など】

Q1：参考資料とはどういうものか。参考とした文献が添付されるのか。

参考資料は、「JEAG4601 の構成について」にあるように、既定の根拠データ、解析例、規定に関する技術情報をまとめたものである。参考文献をそのまま添付する予定はない。

Q2：参考文献リストも構成に加えるべきではないか。

本文と解説で参考とした文献のリストを各章の末尾に付ける。参考資料で引用する文献は参考資料ごとに末尾に付ける。

C：参考文献と参考資料の仕分けの考え方を明確にする必要がある。

Q3：製本のイメージはあるか。

まだ決まっていない。機器・配管系検討会としてはバインダ方式を要望したい。

【本文全体】

C：基準の不備が原因で何かトラブルが生じた場合、責任問題はどうか。

C：設計ミスを防ぐための配慮を、規格においても考える必要がある。

C：関連基準類との整合性の確認は重要である。直接関連する部分以外についてもチェックが必要。

C：本文を箱で囲んでいるが、本文の切れ目と箱が必ずしも対応していない。利用者がミスをしないような囲み方を考える必要がある。

C：記号の字体は考え方を固めて一貫させること。単位は SI 単位に統一すること。

JIS の表記法に基づき、記号は変数をイタリック、定数をローマンとする。最後のチェックでまとめて直す。単位は個別分野の慣用単位が浸透している場合を除き SI 単位にしている。

Q：鋼構造設計標準 SI 単位版は正式名称か。

従来単位の基準値等を規定している版と区別するため、SI 単位版と明示することとしている。抜けているところがあれば直す。

C：“日本機械学会 設計・建設規格”と“設計建設規格”の表記が出てくる。このような表記は全体で統一すべきである。

【7.1 節 基本事項】

C：（7.1.1 適用範囲 解説）の「・・・このフローに示される範囲に適用される」とあるが、抜けはないか、余分なものが入っていないか、各節のカバーする範囲が明確か、について再確認する必要がある。

【7.4 節 設計用地震力】

C：「7.4.2 水平地震力と鉛直地震力の組合せ法」は、3つの方法のどれを選んでもよい規定になっているが、どのような場合にはどの方法がよいといったことは規定しなくてよいのか、また、解説に、これら組合せ法が妥当である根拠を書くべき。

【7.5 節 地震応答解析】

C：「7.5.3 設計用減衰定数」48ページからの図は、説明不足で何のためにつけているのか分からない。将来のユーザが勘違いしないよう、寸法情報などを追記すべきではないか。

C：解説にある”既往の研究”は、どのような研究が分かるように、引用文献を明らかにすること。

（４）その他

次回の開催は、原子力安全委員会の耐震指針検討分科会の進捗状況を見ながら決めたいので、原主査と遠藤幹事が協議し、別途設定する予定。

以 上